

行財政構造改革推進方策実施状況報告書
(平成28年度 概要版)

平成29年9月

兵 庫 県

目 次

I	平成 28 年度の財政運営の状況	1
II	各分野における実施状況	
1	組 織	
(1)	本庁・地方機関	7
(2)	その他の組織	7
2	定員・給与等	
(1)	定員	8
(2)	給与	11
(3)	仕事と生活の調和	13
3	行政施策	
(1)	事務事業	15
(2)	投資事業	16
(3)	公的施設等	20
(4)	試験研究機関	22
(5)	教育機関	23
(6)	その他（職員住宅等）	25
4	公営企業	
(1)	企業庁	26
(2)	病院局	28
5	公立大学法人兵庫県立大学	30
6	公社等	32
7	自主財源の確保	
(1)	県税	34
(2)	課税自主権の活用	35
(3)	使用料・手数料、貸付金償還金	36
(4)	資金管理の推進	36
(5)	その他（ふるさとひょうご寄附金）	36
8	長期保有土地	37
9	地方分権の推進	37

I 平成 28 年度の財政運営の状況

1 当初予算

平成 28 年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第 3 次行革プランにおける改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成した。

また、地域創生戦略を基本に、多様性と連携が織りなす「地域創生の舞台・兵庫」の実現に向けて、地域創生元年としてのスタートを切るため、「多子型の出産・子育てが可能な社会の実現」「地域に根ざした産業の振興」「県土空間の安全・安心」などの分野における取組について、平成 27 年度 2 月補正予算と一体的に推進した。

※一般会計当初予算額 1 兆 9,495 億円（前年度比 101.4%）

体系	重点施策等
① 安全な社会の形成	防災・減災対策の推進、防災拠点の機能強化
② 安心できる生活の実現	子育て環境の整備、高齢者等の安心確保等
③ 多彩な人材の活躍促進	次代を担う人材の育成、多様な就労の実現等
④ 競争力ある産業の育成	科学技術基盤を活かした次世代産業の育成、次代の農林水産業の育成強化等
⑤ ふるさとの元気づくり	次世代につなぐ社会基盤の形成等
⑥ 兵庫の自立	行財政構造改革の着実な推進、地方分権改革の推進等

2 補正予算

本県経済の活性化、兵庫らしい地域創生の取組を加速するための緊急経済対策など、補正予算を編成した。

※一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
(専決処分)	1 億円	兵庫県議会議員補欠選挙の実施
9 月補正予算 (緊急経済対策)	514 億円	国の補正予算を活用した事業の実施 ・ 県民活躍環境の整備 ・ 地域の元気づくりの促進 ・ 安全・安心を支えるインフラ整備の推進
12 月補正予算	44 億円	人事委員会勧告に基づく給与改定等 ・ 給料、地域手当、勤勉手当等の改定
2 月補正予算	△1,251 億円	中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合計	△692 億円	

3 年間収支

(1) 歳入

ア 県税等

株価の低迷や企業業績を反映した株式等譲渡所得割の減等により個人県民税が 107 億円の減となったほか、年度前半の円高の影響や新興国経済の停滞などから地方消費税が 134 億円の減、法人関係税が 51 億円の減となったことなどにより、当初予算から 322 億円減の 7,883 億円となった。

イ 地方交付税等

地方交付税・臨時財政対策債は、普通交付税算定上の基準財政収入額が引き上げられたことにより、当初予算から 60 億円の減の 4,143 億円となった。

なお、法人関係税、地方法人特別譲与税、県民税利子割について、基準財政収入額の算定と県税収入額の実績に 150 億円の乖離を生じたことから、この相当額について減収補填債を発行した。

ウ 県債

緊急経済対策に伴う補正予算債の発行や緊急防災・減債事業債の追加発行、及び県税の減収を補う地方消費税減収対策債の発行などにより、当初予算から 400 億円増の 1,310 億円となった。

エ 国庫支出金

災害復旧事業及び公共事業が実績減となる一方、緊急経済対策の実施により、当初予算から 8 億円増の 1,788 億円となった。

オ その他収入

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減などにより、当初予算から 874 億円減の 3,203 億円となった。

(2) 歳 出

ア 人件費

退職手当が減少する一方、人事委員会勧告に基づく給与改定等により職員給が増加したことから、当初予算から 29 億円増の 5,363 億円となった。

イ 公債費

県債発行利率の低下による利子の減などにより、当初予算から 79 億円減の 2,745 億円となった。

ウ 投資的経費

緊急経済対策等の実施により、当初予算から 463 億円増の 2,202 億円となった。

エ 災害復旧事業

当初予算時の枠設定分に関する実績減などにより、当初予算から 89 億円減の 19 億円となった。

オ 行政経費等

中小企業制度資金貸付金や税交付金の実績減などにより、当初予算から 1,100 億円減の 8,390 億円となった。

4 財源対策

財源対策額は、当初予算では320億円であったが、平成28年度年間収支の改善に伴い70億円縮減し、250億円となっている。なお、財源対策後の実質収支は、8億円の黒字となっている。

(参考) 平成28年度財政状況

(単位：億円)

区 分	H27年度 実績※①	H28年度 当初予算②	9月補正 (経済対策分)	2月補正等 (通常分)	H28年度 最終予算	H28年度 実績※③	増減 ③-②	増減 ③-①
県 税 等	8,110	8,205	0	△ 366	7,839	7,883	△ 322	△ 227
地 方 交 付 税 等	4,276	4,203	0	△ 63	4,140	4,143	△ 60	△ 133
うち臨時財政対策債	1,245	1,144	0	△ 95	1,049	1,049	△ 95	△ 196
減 収 補 填 債	40	0	0	185	185	150	150	110
県 債	1,037	910	240	164	1,314	1,310	400	273
うち地方消費税減収対策債	0	0	0	70	70	68	68	68
国 庫 支 出 金	1,841	1,780	241	△ 228	1,793	1,788	8	△ 53
そ の 他 収 入	3,323	4,077	33	△ 898	3,212	3,203	△ 874	△ 120
歳 入 計 A	18,627	19,175	514	△ 1,206	18,483	18,477	△ 698	△ 150
人 件 費	5,323	5,334	0	36	5,370	5,363	29	40
公 債 費	2,952	2,824	0	△ 75	2,749	2,745	△ 79	△ 207
投 資 的 経 費	1,888	1,739	478	△ 7	2,210	2,202	463	314
補 助 事 業	1,104	1,044	415	△ 178	1,281	1,276	232	172
単 独 事 業	784	695	63	171	929	926	231	142
災 害 復 旧 事 業	58	108	0	△ 89	19	19	△ 89	△ 39
行 政 経 費 等	8,728	9,490	36	△ 1,071	8,455	8,390	△ 1,100	△ 338
歳 出 計 B	18,949	19,495	514	△ 1,206	18,803	18,719	△ 776	△ 230
収 支 不 足 額 A - B C	△ 322	△ 320	0	0	△ 320	△ 242	78	80
財 源 対 策 額 D	330	320	0	0	320	250	△ 70	△ 80
退 職 手 当 債 の 発 行	150	100	0	0	100	100	0	△ 50
行 革 推 進 債 の 発 行	150	100	0	0	100	100	0	△ 50
県 債 管 理 基 金 の 活 用	30	120	0	0	120	50	△ 70	20
財源対策後 実質収支 C+D E	8	0	0	0	0	8	8	0

※ H27年度実績及びH28年度実績欄は、当該年度決算をもとに前年度からの繰越を除くとともに、翌年度以降の繰越を加えた額。したがって、当該年度決算の数値とは一致しないものがある。

5 財政運営の目標とする財政指標

(1) 収支不足額 242 億円 [財政フレームにおける目標値：320 億円]

第3次行革プランに基づく行財政全般にわたる取組の結果、目標値より78億円減の242億円となった。

(2) プライマリーバランス（臨時財政対策債、減収補填債75%分除き）

277 億円黒字 [財政フレームにおける目標値：937 億円黒字]

超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行（300億円）や補正予算債（136億円）、地方消費税減収対策債（68億円）の発行などにより県債発行額が595億円増加したことや、利子の実績減により公債費が65億円減少したことから、目標値より660億円減の277億円の黒字となった。

(3) 実質公債費比率

ア 単年度 14.5%【16.2%】[財政フレームにおける目標値：18.5%]

イ 3か年平均 16.1%【16.7%】[財政フレームにおける目標値：17.7%]

利子の実績減により指標算定上の公債費が減少したこと（65億円）や超低金利環境を踏まえた借換債の前倒し発行（400億円）に伴い、平成28年度の借換時実質償還額が減少し、減債基金積立不足に対する加算（注2）が減少したこと（163億円）等により、指標算定上の分子が349億円減少したため、単年度では目標値より4.0ポイント減の14.5%となった。なお、3か年（平成26～28年度）平均では、平成28年度（単年度）の実績値が減少したことに伴い、目標値より1.6ポイント減の16.1%となった。

（注1） 【 】書きは、平成28年度に実施した借換債の前倒し発行の影響を除いた場合

（注2） 「減債基金積立不足に対する加算」の算定式

借換時実質償還額 × 前年度末の減債基金積立不足率
(964億円 → 564億円) (H27年度末：39.8%)

(4) 県債残高（臨時財政対策債、減収補填債75%分除き）86.4%（2兆9,008億円）

[財政フレームにおける目標値：85.2%（2兆8,630億円）]

超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債（300億円）や借換債の前倒し発行（400億円）などによる県債発行額の増加により、目標値より1.2ポイント増の86.4%となった。なお、平成29年度繰越事業分の県債、借換債の前倒し発行を除いた場合の県債残高は、目標値を0.9ポイント下回る84.3%（2兆8,308億円）となった。

(5) 将来負担比率 324.7% [財政フレームにおける目標値：327.3%]

超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債（300億円）や補正予算債（136億円）、地方消費税減収対策債（68億円）の発行等により、指標算定上の分子である県債実残高が595億円増加する一方、分子の減算項目（県債の償還財源）である県債管理基金残高や交付税算入見込額などが852億円増加し、指標算定上の分子が257億円減少したことから、目標値より2.6ポイント減の324.7%となった。

なお、阪神・淡路大震災関連県債を除いた場合の将来負担比率も、目標値（268.2%）より2.5ポイント減の265.7%となった。

（参考）将来負担比率の算定式

$$\frac{\text{将来負担額（県債実残高等）} - \text{充当可能基金額} - \text{交付税算入見込額} - \text{特定財源見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{当該年度の交付税算入額}}$$

(6) 県債管理基金の活用 50 億円 [財政フレームにおける目標値 : 120 億円]

財源対策としての県債管理基金活用額は、平成 28 年度年間収支の改善に伴い、目標値より 70 億円減の 50 億円となった。

(7) 県債管理基金積立不足率 32.5%【39.5%】[財政フレームにおける目標値 : 42.1%]

借換債の前倒し発行（400 億円）により、県債管理基金の取崩額が減少（同額が基金に留保）したことに伴い、平成 28 年度末県債管理基金残高が増加したことから、目標値より 9.6 ポイント減の 32.5%となった。

(8) 経常収支比率 96.7% [財政フレームにおける目標値 : 96.8%]

社会保障関係費が 0.2 ポイント、人件費が 0.1 ポイント増加する一方、公債費が 0.4 ポイント減少したことにより、分子となる経常経費が減少したことから、目標値から 0.1 ポイント減の 96.7%となった。

(単位：億円)

区 分	H27 年度 決算 a	H28 年度		増減		H30 年度 までの目標
		当初予算 b	決算 c	c-b	c-a	
収支不足額	△322	△320	△242	+78	+80	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】
プライマリーバランス (臨時財政対策債、 減収補填債 75%分除き)	+993	+937	+277	△660	△716	黒字 【毎年度】
実質公債費比率 (単年度)	18.5%	18.5%	14.5% 【16.2%】	△4.0% 【△2.3%】	△4.0% 【△2.3%】	18%水準【H30】
実質公債費比率 (3 か年平均)	16.8% (19.2%)	17.7% (19.4%)	16.1% (17.3%) 【16.7%】	△1.6% (△2.1%) 【△1.0%】	△0.7% (△1.9%) 【△0.1%】	
県債残高 (臨時財政対策債、 減収補填債 75%分除き)	86.9% [29,182]	85.2% [28,630]	86.4% [29,008]	+1.2% [+378]	△0.5% [△174]	H19 の 80%水準 (26,874 億円以下) 【H30】
将来負担比率	320.6%	327.3%	324.7%	△2.6%	+4.1%	
震災関連県債残高除き	256.7%	268.2%	265.7%	△2.5%	+9.0%	震災の影響を除く 比率が H19 年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】
県債管理基金活用額	30 [2.4%]	120 [10.0%]	50 [4.0%]	△70 [△6.0%]	+20 [+1.6%]	ルール積立額の約 1/3 以下【毎年度】
県債管理基金積立不足率	39.8%	42.1%	32.5% 【39.5%】	△9.6% 【△2.6%】	△7.3% 【△0.3%】	H19 の 2/3 水準 (39.0%) 【H30】
経常収支比率	96.1%	96.8%	96.7%	△0.1%	+0.6%	
うち人件費	39.5%	39.7%	39.8%	+0.1%	+0.3%	
うち公債費	24.9%	24.6%	24.2%	△0.4%	△0.7%	
うち社会保障関係費等	31.7%	32.5%	32.7%	+0.2%	+1.0%	90%水準【H30】

※¹ () 書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合

※² 【 】書きは、平成 28 年度に実施した借換債の前倒し発行の影響を除いた場合

(参考 1) 借換債平準化対策

平成 23～25 年度に借換債を追加発行することで留保した基金 (1,630 億円) を活用し、平成 26 年度の借換債発行額を縮減 (4,389 億円→2,759 億円) する対策

(参考 2) 県債の追加発行について

県債を有利に調達できる超低金利環境を踏まえ、次のように県債を追加発行した。

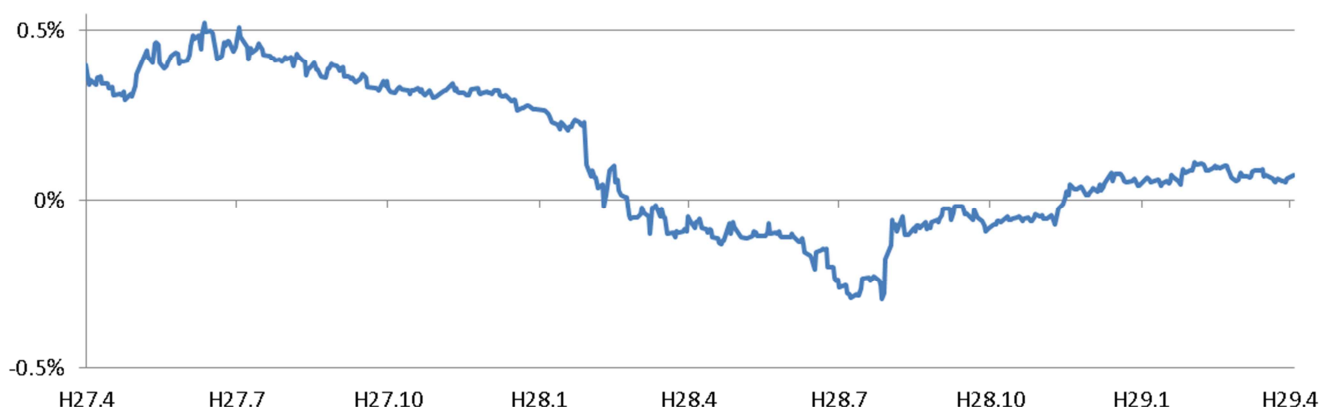
○ 平成 29 年度繰越事業分の前倒し発行 (一般会計)

- ・平成 29 年度に繰り越して実施する事業の県債を、平成 28 年度に前倒して調達
- ・既収入財源として、平成 29 年度に繰越
- ・発行時期 平成 29 年 1 月～2 月
- ・発行額 300 億円 (全額満期一括債)
- ・調達金利 20 年債 : 0.6% 程度、10 年債 : 0.2% 程度

○ 借換債の前倒し発行 (公債費特別会計)

- ・起債許可条件の範囲内で借換率を引上げ
- ・これにより、県債管理基金に借換債増額分と同額が留保
- ・留保された県債管理基金は、今後の金利上昇局面における金利負担や借換債縮減のための財源として活用
- ・発行時期 平成 28 年 10 月
- ・発行額 400 億円
(10 年・定時償還債 : 270 億円、10 年・満期一括債 : 130 億円)
- ・調達金利 10 年・定時償還債 : 0.028%、10 年・満期一括債 0.075%

[10 年国債の金利の推移]



II 各分野における実施状況

「第3次行財政構造改革推進方策（第3次行革プラン）平成28年度実施計画」（平成28年2月策定）等に定める内容に沿って、各分野において次のとおり実施

1 組織

(1) 本庁・地方機関

① 多様な政策課題に対応した本庁組織体制の整備

- (ア) 地域創生の推進に加え、女性の就業支援や男女共同参画等の女性が活躍できる社会づくりを総括するため、「理事（地域創生・女性担当）」を設置
- (イ) 青少年の健全育成と家庭・子育て支援を総合的に推進するため、「女性青少年局長」、同局長のもとに「男女家庭課」（女性生活局長所管から移管）及び「青少年課」（健康福祉部から移管）を設置
- (ウ) シカ・イノシシの捕獲拡大による農林業被害の軽減、捕獲したシカの地域資源としての利用拡大等を一層推進するため、「鳥獣対策課」を設置
- (エ) 公益法人への助言・指導業務の収束のため、「公益法人室」を廃止

（参考）平成29年度組織改正の概要

- (ア) 保健・医療・福祉が連携した現行の健康福祉部の体制を維持しつつ、今後とも拡大する福祉分野における責任の明確化と機動性を高めるため、健康福祉部内に、福祉監に替えて担当部長として「福祉部長」を設置
- (イ) 県民センターについて、地域創生の取組みを推進するため、センター長を補佐する「副センター長（県民交流室長を兼務）」を設置
- (ウ) 「農林（水産）振興事務所地域普及所」について、農業改良普及センターに機能・人員を集約し、現地活動による相談・指導体制を強化することから廃止

(2) その他の組織

① 警察

西播地域における免許更新手続の利便性向上を図るため、姫路優良・高齢運転者運転免許更新センターを姫路警察署内に設置（所在地：姫路市市之郷）

(3) 附属機関等の運営の合理化・効率化

委員報酬額の減額措置について、平成27年度から段階的に縮小

区 分	H27	H28	(参考) H29
日 額	△16%	△12%	△8%
月 額	△8%	△6%	△4%

2 定員・給与等

(1) 定員

一般行政部門等の定員は、目標とする3割削減に向けて事務事業や組織の見直し等により削減を推進

法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づき適正に配置

① 一般行政部門

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H28 実績
一般行政部門職員	△30%	△26.8%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H28.4.1	H20～H28 期間計			H29.4.1	対H19.4.1	
			対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
一般行政部門職員	8,279	6,063	△93	△2,216	△26.8%	5,928	△2,351	△28.4%

② 教育部門

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H28 実績
法定教職員	法令基準に基づく適正配置	
県単独教職員	△30%	△25.9%
教育委員会事務局職員	△30%	△25.4%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H28.4.1	H20～H28 期間計			H29.4.1	対H19.4.1	
			対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
法定教職員	39,777	40,265	△122	+488	+ 1.2%	32,626	△7,151	△18.0%
県立大附属中・ 高等学校への派 遣教職員	—	—	—	—	—	58	+58	皆増
県単独教職員	807	598	△12	△209	△25.9%	562	△245	△30.4%
県費負担教職員 制度の見直しに よる影響除き	783	—	—	—	—	562	△221	△28.2%
教育委員会 事務局職員	512	382	△15	△130	△25.4%	372	△140	△27.3%

※県費負担教職員の給与負担や学級編成基準等の決定権限が神戸市へ移譲されることに伴う減（H29.4）：法定教職員△7,531人、県単独教職員△24人

③ 警察部門

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H28 実績
警察官	法令基準に基づく適正配置	
警察事務職員 (一般行政類似部門)	△30%	△27.8%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H28.4.1	H20～H28 期間計			H29.4.1	対 H19.4.1	
			対前年度 増減	対 H19 増減	対 H19 増減率		増減	増減率
警察官	11,491	11,694	+39	+203	+ 1.8%	11,757	+266	+ 2.3%
警察事務職員	834	743	△ 7	△ 91	△10.9%	741	△ 93	△11.2%
うち一般行政 類似部門	356	257	△ 2	△ 99	△27.8%	256	△100	△28.1%

※警察官の増：ストーカー、DV 等人身の安全を早急に確保する必要のある事案、振り込め詐欺等特殊詐欺対策の強化等

④ 公営企業部門

(7) 企業庁

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H28 実績
企業庁	△30%	△24.7%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H28.4.1	H20～H28 期間計			H29.4.1	対 H19.4.1	
			対前年度 増減	対 H19 増減	対 H19 増減率		増減	増減率
企業庁職員	215	162	△ 8	△ 53	△24.7%	156	△ 59	△27.4%

(イ) 病院局

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H28 実績
医療職員	法令、診療報酬制度等の配置基準を基本として、業務量に応じた適正配置	
その他の職員	△30%	△27.4%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H28.4.1	H20～H28 期間計			H29.4.1	対H19.4.1	
			対前年度増減	対H19増減	対H19増減率		増減	増減率
医療職員	4,124	5,754	+303	+1,630	+39.5%	5,735	+1,611	+39.1%
その他の職員	519	377	△ 8	△ 142	△27.4%	374	△ 145	△27.9%

※医療職員の増：こども病院の移転開設（H28.5）に伴う小児救急医療センター増床等診療機能の充実等

⑤ 非常勤嘱託員等

【削減目標】

区 分			H26～H30 期間目標	H26～H28 実績
一般行政部門			△10%	△11.0%
教育部門	教育委員会	事務局部門		△ 9.9%
警察部門	警察事務職員	一般行政類似部門		△ 8.1%
公営企業部門	企業庁			△ 4.8%
	病院局	医療部門以外		△ 9.4%

【現員】

(単位：人)

区 分	H25	H28	H26～H28 期間計			H29	対H25	
			対前年度増減	対H25増減	対H25増減率		増減	増減率
一般行政部門	1,875	1,668	△35	△207	△11.0%	1,652	△223	△11.9%
教育委員会事務局部門	172	155	△ 2	△ 17	△ 9.9%	153	△ 19	△11.0%
警察事務一般行政類似部門	111	102	+ 4	△ 9	△ 8.1%	99	△ 12	△10.8%
公営企業部門	21	20	± 0	△ 1	△ 4.8%	20	△ 1	△ 4.8%
企業部門	117	106	△ 3	△ 11	△ 9.4%	105	△ 12	△10.3%

(2) 給与

① 特別職

行財政構造改革期間中における本県の財政状況、一般職の状況、国の経済・財政再生計画の動向を踏まえ、段階的に抑制措置を縮小

(7) 給料の減額

区 分	H26	H27	H28	(参考) H29
知 事	△15%	△12 %	△9 %	△7 %
副 知 事	△10%	△ 8 %	△6 %	△4 %
教育長等	△ 5%	△ 4 %	△3 %	△2 %
防災監等	△ 2%	△ 1.6%	△1.2%	△0.8%

(イ) 期末手当の減額

区 分	H26	H27	H28	(参考) H29
知 事	△30%	△25%	△20%	△15%
副 知 事	△28%	△23%	△18%	△13%
教育長等	△26%	△21%	△16%	△11%
防災監等	△25%	△20%	△15%	△ 9%

(ウ) 退職手当の減額

知事、副知事 5%減額

※給与抑制措置とは別に、特別職報酬等審議会の答申により、平成25年度から給料本則△5%、期末手当本則△5%、退職手当本則△25%の改定を実施済

(参考) 平成28年度特別職の年収削減の状況（平成19年度との比較）

区 分	答申及び人事委員会勧告に準じた改定額 ※	行革による削減額	合計
知 事	△110万円	△336万円	△446万円
副知事	△ 95万円	△211万円	△306万円

※人事委員会勧告に準じた改定内容

H21:期末手当△0.25月
H22:期末手当△0.15月
H26:期末手当+0.15月、地域手当+0.50%
H27:期末手当+0.05月、地域手当+0.25%
H28:期末手当+0.10月、地域手当+0.80%

② 一般職

第3次行革プランに基づき、抑制措置を縮小

(7) 給料の減額

(a) 行政職は役職に応じて、次のとおり減額措置を縮小

(b) 他の職種も行政職との均衡により減額措置を縮小

区 分		H26	H27	H28	(参考)H29
管理職	部長・局長級	△7 %	△5.6%	△4.2%	△2.8%
	課長級	△6 %	△4.8%	△3.6%	△2.4%
	副課長級	△4 %	△3.2%	△2.4%	△1.6%
一般職員	主任専門員級	△3 %	△2.3%	△1.6%	△0.9%
	班長・主査・主任級	△2.8%	△2.1%	△1.4%	△0.7%
	若手職員	△2.5%	△1.8%	△1.1%	—

※地域手当は含まない。

※平成29年度においては、一般職員のうち若手職員の減額措置を解消。

(イ) 期末・勤勉手当の減額

役職に応じて、次のとおり減額措置を縮小

区 分		H26	H27	H28	(参考)H29
管理職	部長級	△14%	△11.5%	△10%	△9 %
	局長級	△13%	△10.5%	△9%	△7.5%
	課長級	△10%	△7.5%	△6%	△4 %
	副課長級	△4%	△2 %	△1%	—
一般職員	主任専門員級	△4%	△2 %	—	—
	班長・主査・主任級	△1%	—	—	—

※地域手当は含まない。

(ウ) 管理職手当の減額

管理職全員 20%減額

(参考1) 平成28年度職員1人あたりの年収削減の状況（平成19年度との比較）

区 分	勧告(平成21~28年)による削減額 ※	行革による削減額	合計
部長級	△9万円	△110万円	△119万円
課長級	△5万円	△71万円	△76万円
全職員平均	△4万円	△23万円	△27万円

※削減内容

H21: 期末・勤勉△0.35月
 H22: 期末・勤勉△0.20月
 H26: 期末・勤勉+0.15月、地域手当+0.50%
 H27: 期末・勤勉+0.10月、地域手当+0.25%
 H28: 期末・勤勉+0.10月、地域手当+0.80%

(参考2) 平成28年度人事委員会勧告に基づく主な改定

給料表：平均0.2%引上げ

地域手当：一律0.8%引上げ（うち0.3%は28年度限り）

期末・勤勉手当：0.10月引上げ（4.20月→4.30月）

医師・歯科医師職の初任給調整手当：上限を約0.1%引上げ

(3) 仕事と生活の調和

① 多様な働き方の推進

職員が仕事と生活をバランス良く両立させるため、フレックスタイム制の導入や、最長3年間取得できる介護時間の新設など、育児・介護に関する休暇・休業等制度の充実を図るとともに、各種支援制度を利用しやすい職場環境づくりを推進

[H28年度に拡充した主な制度]

制度	制度概要	取得単位 (取得日数等)	給与の 取扱	H28実績 (知事部局等※)
フレックスタイム制 (H28.5.12新設)	小学校修了前の子を養育する職員及び配偶者、父母等を介護する職員が、弾力的に勤務時間を設定できる制度	—	有給	男性 18名 女性 6名
介護休暇	職員が配偶者、父母等を介護するため、合計6月の範囲内において取得できる休暇制度(6月の期間は3回まで分割可) (下線部はH29.1.1改正)	1日又は1時間	無給	男性 0名 女性 1名
介護時間 (H29.1.1新設)	職員が配偶者、父母等を介護するため、最長3年間、1日2時間の範囲内で取得できる休暇制度	1日2時間	無給	0名

※知事部局、議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、企業庁

② 超過勤務の縮減

超勤上限目標（原則：月45時間、年360時間）達成に向け、管理職による適切な業務の進行管理、定時退庁日（水曜日・金曜日）・定時退庁週間の取組などを推進

[ひとり1月あたりの超過勤務時間(知事部局等)]

[超過勤務が360時間を超える職員数(知事部局等)]

(単位：時間)

(単位：人)

	H27	H28
本庁	19.0	19.3
地方機関	8.5	8.4
全庁	12.0	12.1

	H27	H28
本庁	355	354
地方機関	191	190
全庁	546	544

③ 女性が活躍できる場の拡大

女性活躍推進法に基づく事業主行動計画となる「第5次男女共同参画県率先行動計画」(H28.3改定)を策定し、女性職員の採用・登用を推進

○ 女性職員の採用・登用に関する目標（知事部局等の数値目標）

項目	新目標(H28.3策定)	達成時期	実績(H28.4)	実績(H29.4)
女性職員の採用	採用者に占める女性の割合 40%	H32	31.4% (H28.4新規採用)	42.4% (H29.4新規採用)
女性職員の登用	本庁課長相当職以上の職に占める女性の割合 15%		8.3%	9.1%
	〔うち、本庁部局長相当職に占める女性の割合 10%〕		7.4%	7.8%
	本庁副課長、班長・主幹相当職に占める女性の割合 20%		14.0%	15.5%

○ 育児にかかる休暇・休業の取得に関する目標（知事部局等の数値目標）

項目	目標	達成時期	H28実績
育児休業	希望者の取得率100% (男女)	H30. 3. 31	男性 100% (対象者に占める取得率 3.8%)
			女性 100% (対象者に占める取得率 100%)
配偶者の出産補助休暇	取得率100% (男性)		87.6%
男性の育児参加休暇	取得率100% (男性)		61.9%

(参考)

兵庫県庁ワーク・ライフ・バランス取組宣言 (H29. 4)

「超過勤務の縮減」「子育て・介護と仕事の両立支援」「働きやすい職場の実現」の3つの柱のもと、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを推進

超過勤務に関する規則 (H29. 5)

職員の超過勤務時間の上限等を定めることにより、職員の適切な健康管理及び公務の能率の向上を図り、もって仕事と生活の調和に資することを目的として超過勤務に関する規則を制定

3 行政施策

(1) 事務事業

① 見直し総額

第3次行革プランに基づき一般事業費の見直しを行う一方、同プラン記載の個別事業では、「ふるさと創生推進費」を創設するなど、平成27年度から23百万円増加

その他の政策的経費についても、時代の変化等を踏まえた老人医療費助成事業から高齢期移行助成事業への組替えや国制度の創設・拡充を踏まえた県単独事業の見直しを行う一方、若者定着・還流プロジェクトをはじめとする地方創生推進交付金事業の実施などにより、平成27年度から1,193百万円増加

(単位：百万円)

区 分	H27年度 決算額①	H28年度 決算額②	増減 ③(②-①)	増減率 ④(③/①)
第3次行革プラン 記載の個別事業	22,646 (19,527)	22,669 (19,484)	+23 (△43)	+0.1% (△0.2%)
その他の政策的経費	26,090 (11,266)	27,283 (12,106)	+1,193 (+840)	+4.6% (+7.5%)

※ () は一般財源

② 社会保障関係費

社会保障・税一体改革関係経費を含め社会保障関係費は、平成27年度から2,938百万円増加

(単位：百万円)

区 分	H27年度 決算額①	H28年度 決算額②	増減 ③(②-①)	増減率 ④(③/①)
社会保障・税一体改革 関係経費	34,796 (25,574)	37,241 (28,689)	+2,445 (+3,115)	+7.0% (+12.2%)
その他の 社会保障関係経費	251,359 (233,070)	251,852 (238,879)	+493 (+5,809)	+0.2% (+2.5%)
社会保障関係費 計	286,155 (258,644)	289,093 (267,568)	+2,938 (+8,924)	+1.0% (+3.5%)

※ () は一般財源

③ 事務事業数の見直し

施策の選択と集中を基本として、平成27年度から168事業を廃止する一方、新たに73事業を創設し、1,790事業を実施（平成27年度から5%減）

H27年度 事業数 ①	H28年度 事業数 ②		増減 ③(②-①)	増減率 ④(③/①)
	廃止事業数	新規事業数		
1,885(1,929)	△168	73	△95	△5.0%

※ () 書きは経済対策関係基金事業を加えた場合

④ 経費節減・事務改善等の全庁的な推進

(7) 事務執行方法の効率化・合理化

(a) 県との間の情報連携の効率化を図るため、県庁WAN利用対象者に新たに公社等の県派遣職員を追加（H29.2月～運用開始）

(b) タブレット端末の一層の活用による業務等の実施（100台）

(イ) 経費節減の推進

本庁舎における使用電力の「見える化」など省エネ化、電力一括入札の拡大、印刷物・図書購入の見直しなどを継続実施（効果額：61,685千円）

(2) 投資事業

① 投資事業費

普通建設事業は、補助事業で緊急経済対策（244 億円）を、単独事業で山地防災・土砂災害対策事業を実施（40 億円）したことに加え、県債管理基金の保有資産対策として土地の取得（78 億円）等を行ったことから 222 億円増加

また、災害復旧事業は、平成 26 年 8 月丹波豪雨災害分の事業が完了したことに伴い、84 億円減少

この結果、投資事業費全体で前年度より 138 億円増加

[投資事業費の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	H27決算 ①		H28決算 ②		②-①		②/①	
		繰越分		繰越分		繰越分		繰越分
普 通 建 設 事 業	203,336	76,215	225,536	81,179	22,200	4,964	110.9	106.5
国 庫 補 助 事 業	114,633	45,818	127,158	47,999	12,525	2,181	110.9	104.8
内 訳								
通 常 事 業	99,290	35,765	99,518	28,880	228	△6,885	100.2	80.7
別 枠								
災 害 関 連 事 業	5,690	2,398	3,233	1,408	△2,457	△990	56.8	58.7
緊 急 経 済 対 策 事 業	9,653	7,655	24,407	17,711	14,754	10,056	252.8	231.4
県 単 独 事 業	88,703	30,397	98,378	33,180	9,675	2,783	110.9	109.2
内 訳								
通 常 事 業	55,173	6,572	66,554	6,678	11,381	106	120.6	101.6
別 枠								
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	27,923	19,892	23,484	20,198	△4,439	306	84.1	101.5
山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業	1,439	0	4,043	2,406	2,604	2,406	281.0	皆増
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 事 業	3,933	3,933	2,261	2,261	△1,672	△1,672	57.5	57.5
緊 急 経 済 対 策 事 業	235	0	2,036	1,637	1,801	1,637	866.4	皆増
災 害 復 旧 事 業	12,241	8,172	3,829	1,269	△8,412	△6,903	31.3	15.5
合 計	215,577	84,387	229,365	82,448	13,788	△1,939	106.4	97.7

② 整備の進め方

(7) 社会基盤整備の方向性

自然災害に「備える」、日々の暮らしを「支える」、次世代に「つなぐ」の視点により社会基盤整備を推進

(イ) 分野の重点化

(a) 「津波対策」「地震対策」「老朽化対策」「ミッシングリンクの解消」については、津波防災インフラ整備計画、ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画等に基づき、さらなる重点化を推進

(b) 「土砂災害対策」「治水対策」「生活道路」については、引き続き重点的に推進

(ウ) 県営住宅事業

(a) 管理戸数

平成 28 年 5 月に改定した「ひょうご県営住宅整備・管理計画」に基づき、平成 32 年度末で 50,000 戸程度、平成 37 年度末で 48,000 戸程度に設定

(b) 県営住宅ストックの整備

建替戸数 [計画] 400 戸 → [実績] 400 戸

(c) 集約・土地売却の推進

土地売却収入

[計画] 6 件、399 百万円 (14,156.86 m²、28 千円/m²)

→ [実績] 1 件、307 百万円 (2,254.55 m²、136 千円/m²)

(d) UR 借上県営住宅の返還

- ・入居戸数 [H27 末] 1,268 戸 → [H28 末] 1,097 戸
- ・高齢や障害等の配慮を要する世帯は一定の基準により、特別な事情がある場合は一定の条件の下で継続入居を認める

(e) 家賃減免制度の適切な運用

平成 27 年度に世帯の総収入を家賃負担に適正に反映する仕組みに見直しを行った新制度による家賃減免を適切に運用

※世帯の年間総収入に、一定の負担率を乗じて家賃を算出

世帯人数	減免後の家賃
1～4人	世帯の年間総収入×15%÷12月
5人以上	同上 ×13%÷12月

(f) 地域創生事業の実施（移住・定住を促進）

県外在住者の県営住宅入居要件の緩和等により移住・定住の受皿として活用

[実績] 16 戸 (3 世代優先入居 4 戸、若年者移住 10 戸、お試し居住 2 戸)

	区分	主な内容	
備える	津波対策の推進【重点】		
	津波防災インフラ整備計画(H26～H35) H28 末進捗率: 35%	防潮堤の沈下対策 4 地区 尼崎西宮芦屋港海岸(尼崎市、西宮市) 他 湾口防波堤の整備 福良港海岸(南あわじ市) 防潮堤整備 2 地区 阿万港海岸(南あわじ市) 他 水門整備 3 基 新川・東川(西宮市) 他 港口水門の整備 沼島漁港(南あわじ市)	
	地震対策の推進【重点】		
	南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム (H26～H35) H28 末進捗率: 88%	橋梁の耐震強化 10 橋 西田原姫路線 生野橋(姫路市)	
	地域の防災道路強靱化プラン(H26～H35) (緊急輸送道路の防災対策 H28 末進捗率: 100%)	緊急輸送道路の防災対策 62 箇所 国道 179 号(たつの市)、国道 312 号(朝来市)	
	総合的な治水対策等の推進		
	地域総合治水推進計画	再度災害防止対策	H23 年災害 河川の早期復旧復興の進捗 法華山谷川(加古川市・高砂市)
		流域対策(H25～H29) H28 末進捗率: 100%	雨水貯留浸透施設等の整備着手箇所 11 箇所 馬頭池(加古川市)
		河川中上流部治水対策 5 箇年計画(H28～H32) H28 末進捗率: 17%	治水安全度向上対策箇所数 全体: 51 箇所 (H28 年度: 9 箇所)
	ため池整備 5 箇年計画(H27～H31) H28 末進捗率: 46%	危険度の高い農業用ため池の改修着手箇所数 88 箇所 四十九池地区(篠山市)	
山の管理の徹底・土砂災害対策の推進			
平成 26 年 8 月豪雨災害復旧・復興計画 (H26～H31) H28 末進捗率: 97%	砂防えん堤整備箇所数 10 箇所 急傾斜地対策箇所数 2 箇所 鴨内川(丹波市)、犬岡地区(丹波市)		
第 2 次山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画 (H26～H30) H28 末進捗率: 65%	砂防えん堤等整備着手箇所数 60 箇所 治山ダム整備着手箇所数 114 箇所 墓ヶ谷川(西宮市)、岩屋(1)地区(神河町) 山東町金浦(朝来市) 一宮町上野田(宍粟市)		
支える	地域のくらしや交流を支える道路整備の推進		
	国道・県道の整備推進	国道 2 号(明石市)、川西インター線(川西市)	
	新渋滞交差点解消プログラム(H26～H30) H28 末進捗率: 48%	渋滞交差点解消・緩和箇所数 7 箇所 尼崎宝塚線 武庫川交差点(尼崎市)	
	踏切すっきり安心プラン(H26～H30) H28 末進捗率: 85%	問題踏切対策完了箇所数 11 箇所 西開踏切ほか阪神鳴尾連立関連踏切(西宮市)	
	都市を支える基盤整備の推進		
	連続立体交差事業・街路の整備推進	阪神電鉄鳴尾駅付近(西宮市)	
	力強い農林水産業を支える基盤づくり		
	農業生産基盤整備の推進(H28～H37) H28 末進捗率: 4%	ほ場整備事業実施箇所数 18 箇所 新田地区(南あわじ市)	
	新ひょうご林内路網 1,000km 整備プラン (H26～H33) H28 末進捗率: 61%	整備延長 262km 須留ヶ峰線(朝来市、養父市)	

	区分	主な内容	
つなぐ	ミッシングリンクの解消【重点】		
	基幹道路ネットワークの充実強化	基幹道路延長に対する供用延長の割合 78% 北近畿豊岡自動車道（豊岡市、養父市） 山陰近畿自動車道（新温泉町、香美町）	
	港湾の機能強化・利用促進		
	港湾施設の整備推進(H26～H35) H28 末進捗率：23%	完了箇所数 5 箇所 姫路港 須加地区（姫路市）	
	計画的・効率的な老朽化対策の実施【重点】		
	ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画(H26～H35) H28 末進捗率：23%	橋梁	老朽化対策を完了した橋梁数 60 橋 東播磨港線 播磨大橋（播磨町）
		トンネル	老朽化対策の完了したトンネル数 20 箇所 国道 178 号 諸寄トンネル（新温泉町）
		岸壁等	老朽化対策を完了した港湾係留施設数 5 箇所 東播磨港 伊保物揚場（高砂市）
		防潮堤	老朽化対策を完了した防潮堤延長 6 km 阿万港海岸（南あわじ市）他
		砂防関係施設	「砂防設備」、「地すべり防止施設」、「急傾斜地崩壊防止施設」の3種類をH28年度に計画追加し、対策を実施 長田天神地区（神戸市）他

(3) 公的施設等

① 指定管理者制度の推進

(7) 公募により指定管理者を指定（10施設）

施設名	指定管理者	指定期間
ひょうご環境体験館	(公財) ひょうご環境創造協会	H28.4.1 ~ H33.3.31
丹波並木道中央公園	兵庫丹波の森協会・ 兵庫県園芸・公園協会共同事業体	
有馬富士公園	(公財) 兵庫県園芸・公園協会	
一庫公園		
姫路港網干沖小型船舶係留施設	(株) ヤマハ藤田	
奥猪名健康の郷	奥猪名みらい創造プロジェクト	
文化体育館	ミズノグループ	
武道館	兵庫県体育協会県立武道館グループ	
円山川公苑	兵庫県体育協会円山川公苑グループ	
神戸西テニスコート	(株) I T C	

(i) 特定の団体等を指定管理者に指定（5施設）

(a) 高度な専門的知識の蓄積・活用等が必要とされる施設（2施設）

施設名	指定管理者	指定期間
芸術文化センター	(公財) 兵庫県芸術文化協会	H28.4.1~H31.3.31
聴覚障害者情報センター	(公社) 兵庫県聴覚障害者協会	H28.4.1~H33.3.31

(b) 隣接施設との一体的な管理運営や近傍市町立施設との密接な連携等により効果的な管理運営が図られる施設（3施設）

施設名	指定管理者	指定期間
相生港那波旅客来訪船舶船橋	(株) あいおいアクアポリス	H28.4.1~H31.3.31
津名港志筑来訪船舶船橋	淡路市	
兔和野高原野外教育センター	香美町	

② 県有施設の有効活用

公共施設等の管理に関する総括的な取組方針として、県が保有する全ての公共施設等を対象とする「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定（H29.3）

- ・4つの取組方針（施設総量の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進、施設等の有効活用）に基づき、県全体として計画的な取組みを推進
- ・全庁横断的な推進体制によるフォローアップ、財産管理台帳を活用した施設情報の一元化、施設の有効活用等を検討

③ ネーミングライツの推進

(単位：千円[年額、税込])

区分	施設名		愛称(呼称)	スポンサー名	ネーミングライツ料
新規導入施設	加古川上流 浄化センター	上部利用 施設(芝生 広場)	ゴールデンスターおの 芝生グラウンド	キンボシ(株)	250
	横断歩道橋		典礼会館丸橋歩道橋 ほか2橋	(株)日本セレモニ ーほか	529
小計					779
既導入 施設	芸術文化 センター	大ホール	KOBELCO 大ホール	(株)神戸製鋼所	32,400
		中ホール	阪急 中ホール	阪急電鉄(株)	16,200
		小ホール	神戸女学院 小ホール	(学法)神戸女学院	5,400
	但馬ドーム	多目的グラ ウンド	全但バス但馬ドーム	全但バス・神姫 バス共同事業体	2,160
	三木総合 公園	屋内テニスコ ート	ブルボン ビーンズドーム	(株)ブルボン	16,200
		球技場	兵庫県サッカー協会 フットボールセンター (みきぼうパークひょうご)	(一社)兵庫県 サッカー協会	5,400
	明石公園	第1野球場	明石トーカロ球場	トーカロ(株)	4,320
		陸上競技場	アサダスタジアム	(有)浅田コーポ レーション	1,080
	武道館	第1道場	グローリー道場	グローリー(株)	3,240
		第2道場	帝京科学大学道場	(学法)帝京科学大学	2,160
	横断歩道橋		大西脳神経外科病院江 井ヶ島歩道橋 ほか7橋	(医社)英明会 ほか	1,728
	トンネル		伊丹産業(株)伊丹坂 トンネル	伊丹産業(株)	172
小計					90,460
総計					91,239

(参考) 平成29年度導入施設

(単位：千円[年額、税込])

施設名	愛称(呼称)	スポンサー名	ネーミングライツ料
文化体育館	神戸常盤アリーナ	(学法)玉田学園	5,518

(4) 試験研究機関

① 業務の重点化

機 関	取組内容
農林水産技術総合センター	<ul style="list-style-type: none"> ・熱エネルギーの有効利用による施設野菜の暖房負荷軽減技術の確立 ・主食用米オリジナル品種の育成
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・S O F C（固体酸化物形燃料電池）の実用化に向け、構造や作製方法の見直しによる発電出力向上を目指した研究開発 ・植物由来の繊維とゴム材料の複合化による機能性強化の研究開発
健康生活科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・胃腸炎ウイルスの分子疫学的解析及び迅速検査体制の構築 ・食品添加物における多成分確認分析法の確立
福祉のまちづくり研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子使用者の坂路環境及び活動量の評価とバリアに対応した車椅子機構に関する研究 ・認知症者も対象とした介護用リフトの実証実験
兵庫県環境研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5のレセプターモデルによる発生源の解析 ・干潟の生物による栄養塩生成機能と二酸化炭素固定機能の調査

② 研究拠点の整備

県立健康科学研究センターについて、老朽化に伴う建替整備を実施

- ・移 転 場 所：加古川市神野町
- ・供 用 開 始：平成30年4月（予定）
- ・延 床 面 積：約5,744 m²
- ・平成28年度：土地造成設計、工事、建築工事

③ 外部資金の積極的獲得

機 関	H28 計画①	H28 実績②	増減②-①
農林水産技術総合センター	77,000 千円	134,705 千円	57,705 千円
工業技術センター	78,000 千円	134,883 千円	56,883 千円
健康生活科学研究所	700 千円	2,159 千円	1,459 千円
福祉のまちづくり研究所	5,600 千円	8,775 千円	3,175 千円
兵庫県環境研究センター	10,000 千円	18,898 千円	8,898 千円
計	171,300 千円	299,420 千円	128,120 千円

(5) 教育機関

① 県立高等学校

(7) 高校生としての「生きる力」の育成

- (a) ひょうご学力向上サポート事業(44校)、大学と連携した高大接続推進事業(19校)、土曜日の有効活用モデル事業(8校)等を実施等
- (b) 「高校生ふるさと貢献活動事業～トライやる・ワーク～」、「高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～」を全県立高校(147校)で実施

(イ) 魅力ある学校づくりの推進

(a) 教育内容の充実

- ・全県立高校(全日制)にALT(外国人指導助手)の配置を継続(132人)
- ・学習到達目標(CAN-DOリスト)を活用した英語授業の実施(全県立高校)
- ・海外留学チャレンジプランや次世代育成国際交流事業を実施

(b) 教育システム等の改善・充実

- ・インスパイア・ハイスクール事業を通じ各校の魅力化・特色化を推進

区 分		校数
教 育 課 程	理数	26校(姫路西高等学校ほか)
	外国語	6校(明石城西高等学校ほか)
	人文社会	28校(尼崎高等学校ほか)
	技能・技術	35校(播磨農業高等学校ほか)
海外との国際交流研究		15校(宝塚西高等学校ほか)
芸術文化推進		4校(明石高等学校ほか)
特色ある特別活動等推進		46校(舞子高等学校ほか)

- ・類型→コース→専門学科という段階的・発展的な特色化を推進
(県立兵庫高等学校普通科「未来創造コース」を「創造科学科」に改編(H28.4)等)

② 特別支援学校

(7) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実

小中学校における学校生活支援教員の配置(117校)、高校における特別支援教育支援員の配置(13校)等により支援体制を充実

(イ) 早期から支えつなぐ相談・支援体制づくり

「ひょうご学習障害相談室」における相談の実施(300回)、学校への専門家チームの派遣(9回)等により、LD・ADHD等に関する相談支援を実施

(ウ) 教育環境整備の推進

西神戸高等特別支援学校を平成29年4月に開校

- ・設置場所:神戸ワイナリー農業公園内(神戸市西区押部谷町)
- ・規模:144人(8人×6クラス×3学年)
- ・整備費:約18億円

③ 兵庫の特色ある教育の推進

(7) 社会的自立に向けたキャリア形成の支援

小中高それぞれの発達段階に応じ、キャリア教育担当教員実践研修、キャリアノート活用に関する研究事業の実施等

(イ) 兵庫型「体験教育」の推進

小学生から高校生までの体系的な兵庫型「体験教育」を実施

(ウ) グローバル化に対応した教育の推進

副読本「世界と日本」や教材「日本の文化」を活用した授業を全県展開

(エ) 兵庫型教科担任制等の学力向上の推進

- (a) 小学校5・6年生において「教科担任制」と「少人数学習集団の編成」を全県実施（全公立小学校：627校（小規模校・複式学級を有する学校を除く））
- (b) 「ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～」により地域人材等を活用した補充学習等を実施（306校）
- (c) 「学習支援ツール活用モデル事業」により基礎学力の定着や発展的な学習等、個に応じた学習支援を実施（県内小中学校41校）
- (d) 「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」により従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制となる地域学校協働本部を設置（35市町518校（政令市・中核市除く小・中学校））等

(参考) 平成28年度全国学力・学習状況調査（教科に関する調査）の結果

[平均正答率の状況]

(単位：%)

学年	教科等		本県	全国	比較
小学校 6年生	国語	知識	73	73	±0
		活用	58	58	±0
	算数	知識	78	78	±0
		活用	47	47	±0
中学校 3年生	国語	知識	76	76	±0
		活用	66	67	-1
	数学	知識	66	62	+4
		活用	46	44	+2

(オ) 道徳教育の充実

副読本を県内公立小学校1・3・5年生、中学校1年生の全児童生徒に配布

(カ) 体育・スポーツ活動の推進

- (a) 小学校のニーズに応じ、専門的な指導力を有する体力アップ講師を派遣（68校）
- (b) いきいき運動部活動支援事業による支援員の派遣（高校48校、中学49校）

(キ) いじめ・問題行動等への対応

- (a) いじめ対応チーム等校内組織の設置（全校）
- (b) いじめ対応マニュアルを活用した教員研修の実施（全校）
- (c) スクールカウンセラー、キャンパスカウンセラーの配置（全公立中学校等260校、公立小学校120校、全県立高等学校および中等教育学校148校）

(6) その他（職員住宅等）

- ・ 職員の福利厚生に配慮しつつ、業務上必要な最小限の住宅を存置
- ・ 廃止する住宅は順次入居を抑制し、3年間の退去猶予期間の後に廃止

区 分		管 理 戸 数		H28廃止戸数 (②-①)	(参考) H28廃止計画
		H28. 4. 1①	H29. 3. 31②		
職員住宅	一般行政	984戸	684戸(700戸)	△300戸	△288戸
	企業庁	0戸	0戸	0戸	0戸
教職員住宅		596戸	567戸	△29戸	△20戸
事業用公舎		205戸	142戸	△63戸	△63戸
合計		1,785戸	1,393戸(700戸)	△392戸	△371戸

※（ ）は入居抑制中の戸数を含む

4 公営企業

(1) 企業庁

「新・企業庁経営ビジョン」及び「企業庁総合経営計画」に基づき、公営企業として健全経営のもと、地域の振興と県民福祉の向上に向けた取組を推進

① 地域整備事業

(単位：ha)

地区	分譲計画面積		H28分譲済面積		H28 分譲率		備 考
		内 H28		内 H28	計画	実績	
潮芦屋	92 (0)	1	88 (0)	7	89%	96%	住宅6区画 住宅一括民卸1件
尼崎臨海	15 (0)	0	15 (0)	0	100%	100%	
神戸三田国際公園都市	266 (9)	4	254 (9)	2	96%	95%	住宅2区画 住宅定借4区画 業務用地2件
西宮浜	2 (0)	0	2 (0)	0	100%	100%	
播磨科学公園都市	233 (10)	4	153 (9)	3	66%	66%	産業2件 住宅1区画 業務定借1件
ひょうご情報公園都市	57 (0)	0	57 (0)	0	100%	100%	産業1件
網干	15 (0)	0	15 (0)	0	100%	100%	
津名	151 (3)	6	108 (3)	1	75%	72%	産業4件
計	830 (22)	14	692 (21)	13	84%	83%	

※1：() は、うちメガソーラー用地。

※2：分譲面積には定期借地面積を含む。

※3：四捨五入等のため、合計と合致しない場合がある。

② 水道用水供給事業

- ・水道料金の適正化を平均供給単価で5円引下げ（132円/㎡→127円/㎡）を実施
- ・「水道事業のあり方懇話会」を設置し、水道需要の減少に伴う収入減や施設の耐震化・老朽化による費用増への対応などを検討

③ メガソーラープロジェクト

三田カルチャータウン等12か所（32.4ha）、29,600KWの大型太陽光発電施設により、安定的な電力供給の一端を担うと共に、二酸化炭素の排出が少ない低炭素社会の実現に貢献

④ 青野運動公苑

- ・魅力ある青野運動公苑とするため大規模なリニューアルを実施（H29.4完了）
- ・日本グラウンド・ゴルフ協会公認の天然芝グラウンド・ゴルフ場（3面）を新設（H28.10）

（単位：千人、百万円）

区 分		H28見込①	H28実績②	増減②-①
利 用 者 数		71	74	+ 3
収入（運営事業者）		500	416	△84
企業 庁 収 支	収 入（運営事業者基本納付金）	35	35	± 0
	支 出（運営費支出）	15	10	△ 5
	差 引（企業庁保留額）	20	25	+ 5
	企業庁保留累計額	20	28	+ 8

⑤ 経営収支実績

（単位：億円）

区 分		H28 計画①	H28 実績②	増減②-①
地域整備事業	収益的収支差引(当期損益)	3	4	+ 1
	資本的収支差引	△89	△70	+19
水道用水供給事業	収益的収支差引(当期損益)	13	18	+ 5
	資本的収支差引	△83	△95	△12
工業用水道事業	収益的収支差引(当期損益)	6	8	+ 2
	資本的収支差引	△12	△21	△ 9
メガソーラー プロジェクト	収益的収支差引(当期損益)	1	3	+ 2
	資本的収支差引	0	0	± 0

(2) 病院局

- ・診療機能の高度化や計画的な建替整備、経営改革に取り組むなど県民から信頼され安心できる県立病院づくりを推進
- ・「兵庫県地域医療構想」を踏まえた役割の明確化等の視点に基づく中期計画として「新県立病院改革プラン」を策定

① 診療機能の高度化

区分	病院名	内容
がん医療	尼崎、西宮、加古川、淡路、柏原、がん	・県統一の地域連携クリニカルパスを推進
	尼崎総合医療センター	・IMRT機能を有したリニアックを本格稼働
	西宮病院	・がん総合センターの導入を検討（平成29年度設置）
	加古川医療センター	・MRI棟を増設（1台→2台）
	淡路医療センター	・緩和ケア病床（4床）を設置
	がんセンター	・外来化学療法室を拡張（25床→40床） ・新たな診断法の開発等のためのバリエーションを設置
	粒子線医療センター	・小児がんに対する粒子線治療の先行実施
循環器疾患医療	淡路医療センター	・足のきず総合治療センターを設置
	尼崎総合医療センター 姫路循環器病センター	・経カテーテル的大動脈弁留置術の実施 （尼崎 平成27年度：－ →平成28年度：32件） （姫路 平成27年度：18件→平成28年度：40件）
糖尿病治療	西宮病院	・地元医師会と連携した糖尿病研究の推進により地域糖尿病センターを充実
	姫路循環器病センター	・糖尿病センターの活用により、心疾患等の合併症を有する患者への治療体制を強化
救急・災害医療	西宮病院	・救急対応する当直医師の拡充等により、救命救急センター内の2次救急患者受入体制を充実
	加古川医療センター	・救急患者受入体制の充実により、2次救急輪番病院が受入困難となった救急患者等を受け入れ
	災害医療センター	・救命率向上のためアンギオCTを新規整備
小児救急医療	こども病院（平成28年5月に移転開院。以下同様）	・小児救急医療センターの増床（10床→19床）、ヘリポートの整備等により救急医療機能を強化
周産期医療	こども病院	・新生児集中治療室を増床（15床→21床）
精神医療	ひょうごこころの医療センター（旧光風病院。平成29年4月名称変更）	・退院前訪問や訪問看護の充実による長期入院患者等の退院を支援 ・検査棟及び医療機器（MRI・SPECT）の整備による認知症疾患医療体制の強化を推進
リハビリテーション医療	こども病院	・リハビリテーション科の新設、機能訓練室の整備など、急性期リハビリテーション機能を充実
	リハビリテーション中央病院	・回復期病棟での休日リハビリテーション提供体制を整備 ・回復期以外の病棟での土曜日リハビリテーションを継続 ・ロボット関連機器を活用したリハビリ等を推進
	リハビリテーション西播磨病院	・認知症及び神経難病等脳疾患患者の高精度機能診断を可能にするためSPECTを設置
感染症医療	加古川医療センター	・エボラ出血熱や新型インフルエンザ等を想定した診療訓練を実施

② 県立病院の建替整備等

(ア) 計画的な建替整備等

病院名	種別	H28 年度取組内容	備考(予定)
こども病院	建替整備 (中央区港島南町)	平成24年2月に策定した「県立こども病院建替整備基本計画」に基づき整備し、平成28年5月供用開始	
粒子線医療センター 一附属神戸陽子線センター	新規整備 (中央区港島南町)	平成26年3月に策定した「小児がん に重点を置いた新粒子線治療施設整備基本計画」に基づき、建設工事を推進(平成29年8月竣工)	H28~29 建設工事 H29.12 供用開始
柏原病院	統合再編整備 (丹波市氷上町石生)	平成27年2月に策定した「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編基本計画」に基づき、実施設計を行い、建設工事に着手	H28 実施設計 H28 工事着手 H31上期 供用開始
姫路循環器病 センター	統合再編整備	平成29年2月に「県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編基本計画」を策定	H29 基本設計 H30 実施設計
がんセンター	建替整備	現地建替を検討	

(イ) 西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討

「兵庫県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討委員会」を県市共同で設置し、両病院の現状と課題や今後のあり方等を検討(平成29年3月報告書公表)

③ 経営収支実績

(ア) 経常損益は、尼崎総合医療センターの本格稼働に伴う収支改善などの経営改善に取り組んだものの、こども病院の建替移転に伴う患者調整による減収等のほか、給与費の増があったため、20億円の赤字(対前年度比21億円の改善)

(イ) 当期純損益は、旧こども病院の特別償却費28億円を特別損失に計上したことなどから55億円の赤字(対前年度比36億円の改善)

(単位：億円)

区分		H28 計画①	H28 実績②	増減②-①	
業務量	入院	病床利用率 (%)	83.3	82.3	△ 1.0
		1日当たり患者数(人)	2,865	2,829	△ 36
		入院単価 (円)	66,814	69,000	+2,186
	外来	1日当たり患者数(人)	5,872	5,888	+ 16
		外来単価 (円)	19,098	19,509	+ 411
収益的収支	経常収益 ①	1,196	1,221	+ 25	
	経常費用 ②	1,215	1,241	+ 26	
	経常損益 ③(①-②)	△19	△20	△ 1	
	特別利益 ④	0	1	+ 1	
	特別損失 ⑤	26	36	+ 10	
	当期純損益 ③+④-⑤	△45	△55	△ 10	

※ 指定管理者制度適用3病院(災害医療センター及びリハ2病院)を除く

5 公立大学法人兵庫県立大学

(1) 教育・研究の充実・強化

① 時代や社会のニーズに的確に対応した教育・研究の推進

- (ア) グローバル教育ユニットを平成 27 年度に比べて定数を増加して実施
(H27 受講者数 38 人→H28 受講者数 106 人)
- (イ) 県立大学海外事務所を拠点とした学生のインターンシップ（4 人）や、海外大学との交流協定に基づく海外派遣（151 人）など海外との交流を拡大
- (ウ) 「組織改革の基本方針（H28.6 策定）」に基づき、学部、研究科の再編について内容検討等の実施等により大学改革を推進。特に、経済・経営学部については、グローバル人材の養成、文理融合等の特色ある教育プログラムを展開する 2 つの新しい学部にも再編する方向で検討案を進め、再編案を 2 案へ絞り込み
- (エ) 平成 29 年 4 月から理事長、学長分離型へ円滑に移行
- (オ) 「学生応援基金」を設立し、熊本地震ボランティア派遣経費等への支援を実施

② 県政と連携し、地域資源等を活用した特色ある教育・研究の推進

- (ア) 水素エネルギー社会の実現に向けた次世代水素触媒に関する研究成果を広く発信するシンポジウムを開催（H29.3）
- (イ) SPring-8 やニュースバル、スーパーコンピューター「京」等を活用した先端研究を推進している中で、高度産業科学技術研究所の特任教授が、国際的に非常に評価の高い「第 3 回エリザベス女王工学賞」を日本人として初めて受賞
- (ウ) 科学的根拠に基づく看護・助産ケア方法の開発や知見の高い助産師を育成する周産期ケア研究センターを運営

③ 教育・研究組織の見直し

- (ア) 地域資源マネジメント研究科博士後期課程の開設（H28.4）
(H28.4 入学者数：2 人、H29.4 入学者数：2 人)
- (イ) 減災復興政策研究科修士課程の開設（H29.4）（H29.4 入学者数：13 人）

④ 姫路工学キャンパスの整備

全体の整備計画は、H26～H35 で計画的に推進
新本館及び新 1 号館の建設等を実施（新本館竣工）（H29.3）

⑤ 外部資金の確保

H28 年度計画 2,100 百万円 → H28 年度実績 2,343 百万円

(2) 社会貢献の積極的展開

① 産学連携の推進

産学連携・研究推進機構での技術相談（269 件）、研究推進支援（858 件）を実施

② 医・産・学連携拠点の形成

先端医療機器開発のための共同研究開発を支援するため、先端医工学研究センター（H28.4）及び同センター姫路駅サテライトラボ（H28.6）を設置、先端医療機器開発のための共同研究開発を支援（共同研究数：4 件）

③ 放射光の産業利用促進

県有ビームライン利用企業への研究支援や放射光とスパコンの相互利用に関する支援を実施（利用機関数：19件、ニュースバル利用件数：46件）

④ 地域連携の推進

(ア) 地（知）の拠点整備事業（COC事業）として、6つのプロジェクトフィールドで、地域課題解決のための取組を実施（オープンゼミナール等：25回）

(イ) 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）として、教育プログラムの開発へ参画するほか、キャリア教育やインターンシップ事業等により、学生の地元定着を促進（インターンシップ参加者数：1,768人、県内就職率：36.2%）

※COC事業：大学が自治体と連携して地域活性化などの課題解決に取り組む事業

⑤ 生涯学習の支援、社会人向け教育の充実

看護学研究科、経営研究科（MBA）、地域資源マネジメント研究科等において社会人のリカレント教育や公開講座等を実施

(3) 自主的・自律的な管理運営体制の確立

① 教職員体制の見直し

【削減目標】

区分	H20～H30 期間目標	H20～H28 実績
教 員	公立大学法人において適正配置	
事務局職員	約△30%	△22.5%

【現員】

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H28.4.1	H20～H28 期間計			H29.4.1	対H19.4.1	
			対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
教 員	584	573	△4	△11	△ 1.9%	566	△18	△ 3.1%
事務局職員	173	134	△6	△39	△22.5%	126	△47	△27.2%

② 評価システムの確立

兵庫県公立大学法人評価委員会を開催（2回）し、評価結果を議会報告・公開

（参考）学部卒業者の就職・進学状況（平成28年度）

区 分	人数	割合
就 職	883人 ①	70.1%
県 内	320人 ②	25.4%
県 外	563人	44.7%
進 学	324人	25.7%
その他	53人	4.2%
合 計	1,260人	100.0%

※ 県内就職率（兵庫県地域創生戦略KPI）：36.2%（②／①）（目標：39.5%）

6 公社等

(1) 職員数の見直し

- ① 県派遣職員（当初配置職員）は、前年度から8人（2.6%）を削減
 累計では、目標とする平成19年度比概ね50%削減に対し47.6%の減
- ② プロパー職員（当初配置職員のうち一般行政類似部門）は、前年度から11人（2.9%）を削減
 累計では、目標とする平成19年度比概ね30%の削減に対し37.7%の減

（単位：人）

区 分	H19.4.1 ①	H28.4.1 ②	対前年度		対H19.4.1		H29.4.1 ④	対H19.4.1		H30目標 対H19 増減率
			増減	増減率	増減③ (②-①)	増減率 (③/①)		増減⑤ (④-①)	増減率 (⑤/①)	
県派遣職員	576	401	△14	△3.4%	△175	△30.4%	386	△190	△33.0%	—
当初配置職員	576	302	△8	△2.6%	△274	△47.6%	289	△287	△49.8%	概ね△50%
その後の業務移管等	—	99	△6	△5.7%	+99	—	97	+97	—	—
プロパー職員	1,880	1,814	+57	+3.2%	△66	△3.5%	1,801	△79	△4.2%	—
当初配置職員	1,880	1,487	△6	△0.4%	△393	△20.9%	1,475	△405	△21.5%	概ね△10%
うち一般行政類似部門	591	368	△11	△2.9%	△223	△37.7%	360	△231	△39.1%	概ね△30%
その後の業務移管等	—	327	+63	+23.9%	+327	—	326	+326	—	—
小 計	2,456	2,215	+43	+2.0%	△241	△9.8%	2,187	△269	△11.0%	—
県OB職員の活用	107	175	+11	+6.7%	+68	+63.6%	186	+79	+73.8%	—
計	2,563	2,390	+54	+2.3%	△173	△6.7%	2,373	△190	△7.4%	—

※県OB職員は常勤職員を記載

※H28年度のプロパー職員の「その後の業務移管等」の増は、社会福祉事業団における県立淡路病院跡地での複合型福祉拠点施設の開設等に伴う増

(2) 給与の見直し

① 役員報酬の見直し

(7) 理事長等の常勤役員

- (a) 給与は、人事委員会勧告に基づく県の再任用職員の給与との均衡を考慮して決定
 (b) 県の特別職・管理職と同様に減額措置を縮小

区 分	H27	H28	(参考)H29
給料月額の前減額	△6.6%	△6.2%	△5.8%
期末手当の前減額	△20%	△15%	△10%

(イ) 非常勤監事

月額報酬を9%減額、人事委員会勧告に基づく県の再任用職員の給与との均衡を考慮して決定

② プロパー職員の給与の見直し

(ア) 給与制度が県に準拠している団体

- (a) 県職員に準じた減額措置を継続
- (b) 収益部門を有する団体については、必要に応じて更なる見直しを継続

団体名	主な取組内容
(社福)兵庫県社会福祉協議会	定期昇給の抑制、管理職手当の削減
(公財)ひょうご環境創造協会	定期昇給の抑制、期末・勤勉手当の抑制
新西宮ヨットハーバー(株)	初任給基準の引下げ
(公財)兵庫県園芸・公園協会	地域手当の廃止
兵庫県住宅供給公社	地域手当の引下げ

(イ) 給与制度が県と異なっている団体

各団体の経営状況等に応じた見直しを継続

団体名	主な取組内容
(社福)兵庫県社会福祉事業団	給料水準の引下げ
(公財)兵庫県勤労福祉協会	給料水準の引下げ、諸手当の一部廃止
ひょうご埠頭(株)	初任給基準の引下げ
(株)夢舞台	定期昇給の抑制

(3) 県の財政支出の見直し

県の財政支出（一般財源）は、青少年本部において出会いサポート東京センターの運営が県から移管されたことや、ひょうご産業活性化センターの移転など一時的な支出を要したことから、97百万円増加（前年度比+1.0%増）

（単位：百万円）

区 分	H19 ①	H27 ②	H28 ③	対前年度		対H19	
				増減	増減率	増減	増減率
				④(③-②)	⑤(④/②)	⑥(③-①)	⑦/①
委託料	43,271 (9,643)	26,057 (6,194)	25,237 (6,010)	△820 (△184)	△3.1% (△3.0%)	△18,034 (△3,633)	△41.7% (△37.7%)
補助金	5,393 (4,710)	5,846 (3,415)	5,581 (3,696)	△265 (+281)	△4.5% (+8.2%)	+188 (△1,014)	+3.5% (△21.5%)
基金充当額	5,637	3,700	2,942	△758	△20.5%	△2,695	△47.8%
計	54,301 (14,353)	35,603 (9,609)	33,760 (9,706)	△1,843 (+97)	△5.2% (+1.0%)	△20,541 (△4,647)	△37.8% (△32.4%)

※（ ）は一般財源

(4) 継続的なフォローアップの強化

公社等経営評価委員会から平成28年9月に報告を知事に提出

7 自主財源の確保

(1) 県税

平成 28 年度の県税と地方法人特別譲与税を合わせた額は 7,799 億円で、年度前半の円高による地方消費税の減や株価の低迷による個人県民税株式等譲渡所得割の減などにより、過去最高額であった昨年度からは 223 億円の減収

① 徴収歩合

目標とする全国平均（98.3%）を 0.1 ポイント下回ったものの、自動車税や個人事業税の早期納税の促進や滞納対策の強化を図ったことにより、県税全体では前年度から 0.2 ポイント改善となる 98.2%

[徴収歩合の推移]

(単位：%)

区 分		H21	H27	H28	対前年度増減
県税合計		96.0	98.0	98.2	+0.2
主な 税目	個人県民税	93.7	95.2	95.5	+0.3
	法人関係税	98.9	99.7	99.7	±0.0
	自動車税	95.0	98.0	98.3	+0.3
	軽油引取税	95.0	99.4	99.7	+0.3
	不動産取得税	86.6	95.8	96.8	+1.0
	個人事業税	89.9	96.4	97.0	+0.6
(参考) 全国平均		96.1	98.1	98.3	+0.2

② 収入未済額

前年度に比べ、1,499 百万円（11.2%）の減となった。目標とする平成 21 年度比 25%の削減に対しては、49.9%の削減

(単位：百万円)

区分	H21 ①	H27 ②	H28 実績		対 H21		H30 目標 対 H21 増減率 △25%
			増減 ④(③-②)	増減率 ④/②	増減 ⑤(③-①)	増減率 ⑤/①	
収入未済額	23,641	13,343	11,844	△1,499	△11.2%	△11,797	△49.9%

※H28 実績のうち 98 億円が個人県民税

③ 税収確保対策の充実・強化

(7) 個人県民税の滞納対策の強化

- (a) 個人住民税等整理回収チームを 18 市町に派遣
処理済税額：1,531 百万円（うち個人住民税：555 百万円）
- (b) 個人住民税の特別徴収の未実施事業所を市町と共同で指導
特別徴収義務者の指定状況 [H27] 80.5%→ [H28] 81.2%

(イ) 不正軽油対策の強化

- (a) 大規模事業所への重点調査や路上等での抜取調査などを実施（476 箇所、833 件）、不正軽油の使用者等に対し厳しく指導、決定処分等を行い課税（6 件、課税額 500 万円）
- (b) 近畿府県等と連携した軽油抜取調査強化月間（6 月及び 10 月）の設定など広域対策等を実施

(ウ) 滞納対策の強化

- (a) 捜索による差押え（39カ所実施、差押財産数47件、徴収額 2 百万円）
- (b) タイヤロック前提納税交渉（対象217件 徴収額135百万円）
- (c) インターネット等を活用した公売の実施（8回、落札額 9 百万円）
- (d) 確定延滞金への一斉催告（年 2 回 24, 092 件）

(2) 課税自主権の活用

① 法人県民税超過課税 [第 9 期]

超過税率	法人税額の 0.8%（標準税率 3.2%）
期 間	平成 26 年 10 月 1 日から平成 31 年 9 月 30 日までの間に開始する各事業年度分
対象法人	資本金（又は出資金）の額が 1 億円超、または、法人税額が年 2,000 万円超の法人
税収見込	約 130 億円（5 年間）
活用事業	①勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援 ②子育てと仕事の両立支援 ③子育て世帯への支援

② 法人事業税超過課税 [第 9 期]

超過税率	標準税率の 1.05 倍
期 間	平成 28 年 3 月 12 日から平成 33 年 3 月 11 日までの間に終了する各事業年度分
対象法人	資本金（又は出資金）の額が 1 億円超、または、所得金額が年 7,000 万円（収入金額課税法人は収入金額が 5.6 億円）超の法人
税収見込	約 400 億円（5 年間）
活用事業	①ものづくり産業とサービス産業のバランスのとれた「産業力」の強化 ②県民の潜在力と政労使一体となった取組を生かした「人材力」の強化 ③兵庫のネットワークを生かした「国際力」の強化 ④産業立地基盤整備・防災力強化の推進

③ 県民緑税 [第 3 期]

超過税率	個人：800円（個人県民税均等割の標準税率1,000円に上乘せ） 法人：標準税率の均等割額の10%相当額
期 間	個人：平成28～32年度分 法人：平成28年 4 月 1 日から平成33年 3 月 31 日までの間に開始する各事業年度分
税収見込	約 120 億円（5 年間）
活用事業	①災害に強い森づくり、②県民まちなみ緑化事業

(3) 使用料・手数料、貸付金償還金

① 使用料・手数料

(7) 障害者減免の拡充

障害者の社会参加を促進等するため、県立施設の観覧料等にかかる障害者減免を拡充

(イ) 機械器具・施設の新設、事務の増等に伴い、使用料・手数料を新設

工業技術センター機械器具使用料（8件）、兵庫県立森林大学校授業料等他

(ウ) 既存の使用料・手数料の見直し

介護支援専門員研修受講料、運転免許技能検査手数料等他

② 貸付金償還金

取組を進めた結果、平成28年度収入未済額（10,755百万円）は、前年度比368百万円の減少

(7) 収入未済額の縮減（繰越分）

平成30年度末までの縮減目標額1,667百万円について、約50%にあたる804百万円（回収額384百万円、債権放棄額等420百万円）を縮減

(イ) 新たな収入未済額の抑制（現年分）

平成27年度実績97.5%に対し、平成28年度実績97.8%と新たな収入未済額を抑制（参考：平成30年度現年回収目標率：98.2%）

(4) 資金管理の推進

マイナス金利の導入による超低金利環境を活用し、県債発行年限の超長期化を図るとともに、新規投資家への個別訪問（IR活動）などにより、県債の引受基盤を強化

- ・平均発行年限 9.57年 → 11.95年 平均発行利回り 0.458% → 0.259%
- ・平成29年度繰越事業分の前倒し発行 300億円（平成29年1～2月発行）
- ・借換債の前倒し発行 400億円（平成28年10月発行）

（単位：億円）

区分	市場公募債			銀行等 引受債	住民参加型 市場公募債	共同 発行債	合計	うち超長期 [シェア]
	5年債	10年債	10年超	コンペ・入札	5年債	10年債		
H28	200	700 (100)	1,750 (200)	2,762 (400)	4	800	6,216 (700)	2,830 [45.5%]
(参考) H27	720	1,000	920	2,525	48	800	6,013	1,431 [23.8%]

※（ ）は前倒し発行で内書き

(5) その他（ふるさとひょうご寄附金）

平成28年度は、新たに県立学校環境充実応援プロジェクトなど10項目を事業化し、既存5事業と併せて15事業で募集

- ・平成28年度実績：1,556件、136百万円

8 長期保有土地

地方交付税措置のある県債を活用した県有環境林としての取得や民間売却を進め、258ha、193億円の処理を実施

- ・ 県有環境林としての取得 : 250ha、150億円
 (三木市福井上荒川 : 90億円、丹波市氷上南油良 : 51億円、
 三木市細川町中里 : 7億円、佐用郡佐用町西山 : 2億円)
- ・ 民間売却等による処理 : 8ha、43億円
 (神戸聴覚特別支援学校小学部棟跡地、旧元浜鉄筋住宅、元明石職員住宅ほか25件)

〔長期保有土地の状況〕

区 分		H27末 ①		H28末 ②		増減 ②-①		
		面積(ha)	金額(百万円)	面積(ha)	金額(百万円)	面積(ha)	金額(百万円)	
先行取得地	先行取得用地特別会計	634.02	62,000	633.99	61,996	△ 0.03	△ 4	
	土地開発公社	特定用地等	259.43	24,405	58.18	10,516	△ 201.25	△ 13,889
		代替地	1.10	1,069	0.70	598	△ 0.40	△ 471
	土地基金	51.23	2,125	0.00	0	△ 51.23	△ 2,125	
	小 計	945.77	89,600	692.87	73,109	△ 252.90	△ 16,491	
その他未利用地	一般会計等用地	45.34	14,225	36.49	10,954	△ 8.85	△ 3,271	
	公営企業用地	1,378.63	49,553	1,382.48	50,043	3.85	490	
	公社事業用地	37.37	1,394	37.37	1,394	0.00	0	
	小 計	1,461.34	65,172	1,456.34	62,391	△ 5.00	△ 2,781	
合 計		2,407.11	154,772	2,149.20	135,501	△ 257.91	△ 19,271	
(参考) 県有環境林として取得した用地		1,800.93	117,027	2,051.06	132,066	250.13	15,039	

(注) 企業庁等の分譲中用地は除く

9 地方分権の推進

(1) 要請活動

①兵庫県としての取組	夏提案 (H28. 8)、冬提案 (H28. 11)
②県地方六団体 (県、県議会、県市長会、県市議会議長会、県町村会、県町議会議長会) としての取組	地方分権の推進に関する提言 (H28. 8、H28. 11)
③全国知事会の取組への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権推進特別委員会 地方創生の実現を更に加速するための地方分権改革の一層の推進、国と地方の協議の場の積極活用等を柱とする提言等を取りまとめ ・ 地方税財政常任委員会 地方創生の推進、地方分権改革の実現等に向けた地方税財源の確保・充実、税制抜本改革の推進等、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保等を柱とする提言等を取りまとめ
④関西広域連合の取組への参画	夏提案 (H28. 6)、冬提案 (H28. 11)

(2) 国の事務・権限の移譲等の推進

①国から都道府県への事務・権限の移譲の推進	<ul style="list-style-type: none">・「平成 28 年度地方分権改革に関する提案募集」に対し、本県から 83 項目（関西広域連合、他府県との共同提案含む）を提案し、本県提案 29 項目のうち「病児保育事業に係る保育士の常駐要件の緩和」など 6 項目が実現・上記 29 項目のうち、本県独自施策「県・市町連携提案」では、8 項目を提案し「幼保連携型認定こども園の 3 階以上にある保育室等に係る基準の緩和」など 2 項目が実現
②県と市町との役割分担を踏まえた権限移譲の推進	「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」の制定に伴う事務処理特例条例の改正を実施し、届出の受理に関する事務など 9 事務を移譲